

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	水岡 俊一 (民主)	佐藤 ゆかり (自民)	神本 美恵子 (民主)
理事	上月 良祐 (自民)	山東 昭子 (自民)	蓮 舫 (民主)
理事	松下 新平 (自民)	世耕 弘成 (自民)	秋野 公造 (公明)
理事	芝 博一 (民主)	福岡 資麿 (自民)	江口 克彦 (みん)
理事	山下 芳生 (共産)	山崎 力 (自民)	浜田 和幸 (改革)
	岡田 広 (自民)	山谷 えり子 (自民)	山本 太郎 (無)
	鴻池 祥肇 (自民)	大野 元裕 (民主)	(26.2.7 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出9件（うち本院先議1件、衆議院継続1件）及び衆議院提出2件（うち内閣委員長提出1件）の合計11件であり、そのうち内閣提出9件及び衆議院提出1件を可決し、衆議院内閣委員長提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願37種類337件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案については、機構による支援実績を増加させるための方策、経営者保証に関するガイドラインの定着に向けて機構に期待される役割、事業再生・地域活性化ファンドへの出資の在り方、再生支援対象事業者における雇用の確保等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

国家公務員法等の一部を改正する法律案は、国家公務員制度改革基本法に基づき、内閣による人事管理機能の強化等を

図るため、人事の一元的管理に関する規定の創設、内閣官房の所掌事務及び内閣人事局の設置に関する規定の整備、内閣総理大臣補佐官に関する規定の整備及び大臣補佐官に関する規定の創設等、所要の改正を行おうとするものである。なお、衆議院において、国家公務員の定年の段階的な引上げ、国家公務員の再任用制度の活用の拡大その他の雇用と年金の接続のための措置を講ずることについての検討条項を設けること等を内容とする修正が行われた。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、国家公務員制度改革の意義、政と官の関係の在り方、協約締結権導入の是非、任免協議における判断基準の有無等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

内閣府設置法の一部を改正する法律案については、イノベーションの創出に係る事務を内閣府の所掌事務に加える理由、戦略的イノベーション創造プログラム創設の意義と対象課題の選定基準、独立行

政法人理化学研究所における研究成果の検証の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

健康・医療戦略 **健康・医療戦略推進法案**は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会の形成に資するため、世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発及び新たな産業活動の創出に関し、基本理念、国等の責務、基本的施策、健康・医療戦略の作成、健康・医療戦略推進本部の設置等について定めようとするものである。なお、衆議院において、附則に臨床研究において中核的な役割を担う医療機関における臨床研究の環境整備の状況についての検討規定を追加すること等を内容とする修正が行われた。

独立行政法人日本医療研究開発機構法案は、医療分野の研究開発及びその環境の整備の実施・助成等を行うため、独立行政法人日本医療研究開発機構を設立し、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、健康・医療戦略の推進体制及び予算編成の在り方、健康・医療戦略推進本部の総合調整の在り方、研究不正への対処方策、基礎研究の重要性等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって可決された。なお、両法律案に対し附帯決議が付された。

国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案は、国民の祝日に、新たに8月11日を「山の日」として加え、山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する日としようとするものである。

委員会においては、発議者より趣旨説

明を聴取した後、多数をもって可決された。

重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案については、情報の目的外利用等について国家公安委員会が関与する必要性、協定の対象となる犯罪類型の内容、米国に提供される指紋情報の範囲等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

独立行政法人制度改革 **独立行政法人通則法の一部を改正する法律案**は、全法人を一律に規定している現行制度を見直し、中期目標管理法人、国立研究開発法人及び行政執行法人の三分類を設け、各分類に即した目標設定及び業績評価に関する事項を定めるとともに、業務運営の改善を図る仕組みを設ける等の所要の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、主務大臣が独立行政法人の長又は監事を任命しようとするときは、必要に応じ、公募の活用を努めなければならないものとする旨の修正が行われた。

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案は、各独立行政法人を中期目標管理法人、国立研究開発法人又は行政執行法人のいずれかとする規定を個別法に追加する等、関係法律の規定の整備を行おうとするものである。なお、衆議院において、法務大臣が日本司法支援センターの理事長又は監事を任命しようとするとき及び文部科学大臣が日本私立学校振興・共済事業団の理事長又は監事を任命しようとするときは、必要に応じ、公募の活用を努めなければならないものとする旨の修正が行われた。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、独立行政法人制度導入の経緯及びこれまでの評価、役員の任命、報酬等の在り方、業務の特性に応じた制度運用、法人の統廃合に際しての雇用の安定の確保等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって可決された。なお、両法律案に対し附帯決議が付された。

原子力委員会設置法の一部を改正する法律案については、原子力委員会委員長及び委員の選定における公正性・透明性の担保、東京電力福島第一原子力発電所事故の収束に向けた研究者及び技術者の育成、原子力発電の経済的合理性及び供給の安定性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月27日及び28日、兵庫県における科学技術研究等に関する実情調査のため、同県に委員派遣を行った。

3月11日、警察行政及び死因究明等の推進の基本方針に関する件並びに平成26年度警察庁関係予算に関する件について古屋国務大臣から所信及び説明を聴取し、国家戦略特別区域、地方分権改革、地域活性化及び道州制の基本方針に関する件について新藤国務大臣から、行政改革、公務員制度改革、クールジャパン戦略、再チャレンジ及び規制改革の基本方針に関する件について稲田国務大臣からそれぞれ所信を聴取した。また、内閣官房、内閣府及び国家安全保障強化の基本方針に関する件並びに平成26年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件につい

て菅国務大臣から所信及び説明を聴取し、科学技術政策、宇宙政策、情報通信技術政策及び海洋政策・領土問題の基本方針に関する件について山本国務大臣から、女性活力・子育て支援、食品安全、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件について森国務大臣から、経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について甘利国務大臣からそれぞれ所信を聴取した。

また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月13日、大臣の所信に対し、サイバーセキュリティに係る警察の役割、特定国立研究開発法人に対する総合科学技術会議の関与の在り方、消費税率引上げ後の経済の見通し、男女共同参画の観点からの長時間労働是正の重要性、「選択する未来」委員会の設置経緯及び目的、Eーディフェンスの研究成果の活用方法、河野談話に関する検証の目的及び内容、国家戦略特区制度の具体的な運用手続、原発事故に係る健康管理調査の拡充の必要性、道州制導入に向けた政府の積極的関与の必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された平成26年度内閣予算等の審査を行い、河野談話の検証の在り方、振り込め詐欺の対策強化への取組、パーソナルデータの利活用に向けた環境整備の進め方、東日本大震災の被災地における治安状況、婚姻歴のないひとり親家庭への寡婦控除適用の必要性、DNA型情報を活用した犯罪捜査体制の在り方、安倍政権における原発への依存に関する見解、成長戦略推進のための特区制度の活用の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年2月7日(金) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成26年3月11日(火) (第2回)

- 警察行政及び死因究明等の推進の基本方針に関する件及び平成26年度警察庁関係予算に関する件について古屋国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 国家戦略特別区域、地方分権改革、地域活性化及び道州制の基本方針に関する件について新藤国務大臣から所信を聴いた。
- 行政改革、公務員制度改革、クールジャパン戦略、再チャレンジ及び規制改革の基本方針に関する件について稲田国務大臣から所信を聴いた。
- 内閣官房、内閣府及び国家安全保障強化の基本方針に関する件及び平成26年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について菅国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 科学技術政策、宇宙政策、情報通信技術政策及び海洋政策・領土問題の基本方針に関する件について山本国務大臣から所信を聴いた。
- 女性活力・子育て支援、食品安全、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件について森国務大臣から所信を聴いた。
- 経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について甘利国務大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成26年3月13日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 警察行政及び死因究明等の推進の基本方針に関する件、国家戦略特別区域、地方分権改革、地域活性化及び道州制の基本方針に関する件、行政改革、公務員制度改革、クールジャパン戦略、再チャレンジ及び規制改革の基本方針に関する件、内閣官房、内閣府及び国家

安全保障強化の基本方針に関する件、科学技術政策、宇宙政策、情報通信技術政策及び海洋政策・領土問題の基本方針に関する件、女性活力・子育て支援、食品安全、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件及び経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について菅国務大臣、古屋国家公安委員会委員長、山本国務大臣、甘利国務大臣、森国務大臣、新藤国務大臣、岡田内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、三ッ矢外務副大臣、伊藤内閣府大臣政務官、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

大野元裕君(民主)、佐藤ゆかり君(自民)、上月良祐君(自民)、山下芳生君(共産)、浜田和幸君(改革)、神本美恵子君(民主)、秋野公造君(公明)、山本太郎君(無)、江口克彦君(みん)

○平成26年3月17日(月) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年度一般会計予算(衆議院送付) 平成二十六年度特別会計予算(衆議院送付) 平成二十六年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国会所管)について鬼塚衆議院事務総長、中村参議院事務総長、大滝国立国会図書館長、阿部裁判官弾劾裁判所事務局長及び岡本裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

(会計検査院所管)について河戸会計検査院長から説明を聴いた後、

(皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管(人事院を除く)及び内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費、消費者委員会関係経費を除く)、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、特定個人情報保護委員会))について古屋国務大臣、菅内閣官房長官、山本国務大臣、甘利国務大臣、森内閣府特命担当大臣、新藤国務

大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

芝博一君（民主）、秋野公造君（公明）、江口克彦君（みん）、山下芳生君（共産）、浜田和幸君（改革）、山本太郎君（無）、上月良祐君（自民）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成26年3月25日（火）（第5回）

○株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第63号）について甘利内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年3月27日（木）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第63号）について甘利内閣府特命担当大臣、岡田副大臣、小泉内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、前川清成君（民主）、秋野公造君（公明）、江口克彦君（みん）、浜田和幸君（改革）、山下芳生君（共産）、山本太郎君（無）

（閣法第63号）

賛成会派 自民、民主、公明、改革

反対会派 みん、共産、無

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月3日（木）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国家公務員法等の一部を改正する法律案（第185回国会閣法第19号）（衆議院送付）について稲田国務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員近藤洋介君から説明を聴いた後、同後藤祐一君、稲田国務大臣、菅内閣官房長官、土屋厚生労働副大臣、後藤田内閣府副大臣、石原外務大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山谷えり子君（自民）、上月良祐君（自民）、秋野公造君（公明）、大野元裕君（民主）、江口克彦君（みん）、山下芳生君（共産）、

浜田和幸君（改革）、山本太郎君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年4月8日（火）（第8回）

○国家公務員法等の一部を改正する法律案（第185回国会閣法第19号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原出君

早稲田大学社会科学総合学術院教授

同大学副総長・常任理事 清水敏君

専修大学法科大学院教授 晴山一穂君

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、難波奨二君（民主）、浜田和幸君（改革）、江口克彦君（みん）、山下芳生君（共産）、秋野公造君（公明）、山本太郎君（無）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国家公務員法等の一部を改正する法律案（第185回国会閣法第19号）（衆議院送付）について菅内閣官房長官、稲田国務大臣、上川総務副大臣、原人事院総裁、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山下芳生君（共産）、秋野公造君（公明）、難波奨二君（民主）、佐藤ゆかり君（自民）、堀井巖君（自民）、江口克彦君（みん）、浜田和幸君（改革）、山本太郎君（無）

○平成26年4月10日（木）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国家公務員法等の一部を改正する法律案（第185回国会閣法第19号）（衆議院送付）について稲田国務大臣、後藤田内閣府副大臣、上川総務副大臣、伊藤総務大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

山崎力君（自民）、石井正弘君（自民）、上月良祐君（自民）、山下芳生君（共産）、神本美恵子君（民主）、秋野公造君（公明）、

江口克彦君（みん）、浜田和幸君（改革）、山本太郎君（無）
（第185回国会閣法第19号）
賛成会派 自民、民主、公明、改革
反対会派 みん、共産、無

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月15日（火）（第10回）

○内閣府設置法の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について山本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月22日（火）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○内閣府設置法の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について山本内閣府特命担当大臣、櫻田文部科学副大臣、富岡文部科学大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人理化学研究所理事坪井裕君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、芝博一君（民主）、秋野公造君（公明）、江口克彦君（みん）、山下芳生君（共産）、浜田和幸君（改革）、山本太郎君（無）

（閣法第9号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、改革
反対会派 共産、無

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月24日（木）（第12回）

○健康・医療戦略推進法案（閣法第21号）（衆議院送付）

独立行政法人日本医療研究開発機構法案（閣法第22号）（衆議院送付）

以上両案について菅内閣官房長官から趣旨説明を、健康・医療戦略推進法案（閣法第21号）（衆議院送付）の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員近藤洋介君から説明を聴いた。

○平成26年5月13日（火）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○健康・医療戦略推進法案（閣法第21号）（衆議院送付）

独立行政法人日本医療研究開発機構法案（閣法第22号）（衆議院送付）

以上両案について菅内閣官房長官、稲田国務大臣、世耕内閣官房副長官、後藤田内閣府副大臣、佐藤厚生労働副大臣、富岡文部科学大臣政務官、松本総務大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人独立行政法人理化学研究所理事長野依良治君、同研究所理事川合眞紀君及び同研究所理事米倉実君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

羽生田俊君（自民）、蓮舫君（民主）、秋野公造君（公明）、江口克彦君（みん）、田村智子君（共産）、荒井広幸君（改革）、山本太郎君（無）

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年5月15日（木）（第14回）

○理事の補欠選任を行った。

○健康・医療戦略推進法案（閣法第21号）（衆議院送付）

独立行政法人日本医療研究開発機構法案（閣法第22号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

自治医科大学学長 永井良三君

名古屋大学総長 濱口道成君

兵庫県保険医協会副理事長

神戸健康共和会生田診療所所長

全国保険医団体連合会副会長 武村義人君

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、蓮舫君（民主）、秋野公造君（公明）、山口和之君（みん）、田村智子君（共産）、山本太郎君（無）

○平成26年5月20日（火）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○健康・医療戦略推進法案（閣法第21号）（衆議院送付）

独立行政法人日本医療研究開発機構法案（閣

法第22号) (衆議院送付)

以上両案について菅内閣官房長官、世耕内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

上月良祐君 (自民)、足立信也君 (民主)、秋野公造君 (公明)、薬師寺みちよ君 (みん)、田村智子君 (共産)、浜田和幸君 (改革)、山本太郎君 (無)

(閣法第21号)

賛成会派 自民、民主、公明、改革
反対会派 みん、共産、無

(閣法第22号)

賛成会派 自民、民主、公明、改革
反対会派 みん、共産、無

なお、両案について附帯決議を行った。

○平成26年5月22日(木) (第16回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案 (衆第9号) (衆議院提出) について発議者衆議院議員衛藤征士郎君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第9号)

賛成会派 自民、民主、公明、共産、改革、無

反対会派 みん

- 重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案 (閣法第35号) (衆議院送付) について古屋国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○平成26年5月27日(火) (第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案 (閣法第35号) (衆議院送付) について古屋国家公安委員会委員長、石原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

大野元裕君 (民主)、浜田和幸君 (改革)、秋野公造君 (公明)、江口克彦君 (みん)、山下芳生君 (共産)、上月良祐君 (自民)、山本太郎君 (無)

(閣法第35号)

賛成会派 自民、民主、公明、みん、改革
反対会派 共産、無

なお、附帯決議を行った。

○平成26年5月29日(木) (第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案 (閣法第77号) (衆議院送付)

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案 (閣法第78号) (衆議院送付)

以上両案について稲田国務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員近藤洋介君から説明を聴いた後、稲田国務大臣、後藤田内閣府副大臣、松本総務大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官、政府参考人、参考人独立行政法人日本学生支援機構理事甲野正道君、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長近藤達也君、独立行政法人放射線医学総合研究所理事明石真言君及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長古川一夫君に対し質疑を行った。

[質疑者]

松下新平君 (自民)、古川俊治君 (自民)、蓮舫君 (民主)、秋野公造君 (公明)、江口克彦君 (みん)、山下芳生君 (共産)、浜田和幸君 (改革)、山本太郎君 (無)

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年6月3日(火) (第19回)

- 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案 (閣法第77号) (衆議院送付)
- 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案 (閣法第78号) (衆議院送付)**

以上両案について次の参考人から意見を聴い

た後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

太陽 A S G 有限責任監査法人総括代表社員
梶川融君
慶應義塾大学経済学部教授 土居丈朗君
東京法律事務所弁護士 平井哲史君

[質疑者]

上月良祐君（自民）、蓮舫君（民主）、秋野
公造君（公明）、江口克彦君（みん）、山下
芳生君（共産）、浜田和幸君（改革）、山本
太郎君（無）

○平成26年6月5日（木）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（閣法第77号）（衆議院送付）

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の
施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
（閣法第78号）（衆議院送付）

以上両案について稲田国務大臣、松島経済産
業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、
討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

佐藤ゆかり君（自民）、上月良祐君（自民）、
大野元裕君（民主）、秋野公造君（公明）、
浜田和幸君（改革）、山下芳生君（共産）、
江口克彦君（みん）、山本太郎君（無）

（閣法第77号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、改革
反対会派 共産、無

（閣法第78号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、改革
反対会派 共産、無

なお、両案について附帯決議を行った。

○平成26年6月10日（火）（第21回）

- 原子力委員会設置法の一部を改正する法律案（閣法第79号）（衆議院送付）について山本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年6月12日（木）（第22回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力委員会設置法の一部を改正する法律案（閣法第79号）（衆議院送付）について山本内閣府特命担当大臣、上野文部科学大臣政務

官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参
考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

滝波宏文君（自民）、神本美恵子君（民主）、
水野賢一君（みん）、山下芳生君（共産）、
浜田和幸君（改革）、山本太郎君（無）

○平成26年6月19日（木）（第23回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力委員会設置法の一部を改正する法律案（閣法第79号）（衆議院送付）について山本内閣府特命担当大臣、井上環境副大臣、浮島内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

神本美恵子君（民主）、秋野公造君（公明）、
山下芳生君（共産）、浜田和幸君（改革）、
山本太郎君（無）、水野賢一君（みん）

（閣法第79号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、改革
反対会派 共産、無

なお、附帯決議を行った。

○平成26年6月20日（金）（第24回）

- 請願第1号外336件を審査した。
- サイバーセキュリティ基本法案（衆第35号）（衆議院提出）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成26年2月27日（木）、28日（金）

○兵庫県における科学技術研究等に関する実情調査

〔派遣地〕

兵庫県

〔派遣委員〕

水岡俊一君（民主）、上月良祐君（自民）、
松下新平君（自民）、芝博一君（民主）、鴻
池祥肇君（自民）、神本美恵子君（民主）、
江口克彦君（みん）、山本太郎君（無）